

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	支援サービス担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>【理髪費用助成】市改善（縮小）所得制限の設定、助成金額の減額  【送迎費用助成】市改善（縮小）福祉タクシー制度との統合を検討する。  【難病患者等日常生活用具給付費】市改善（維持）  日常生活用具は難病患者の日常生活に欠かすことができない用具であるため、現行の事業を継続する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		<p>【理髪費用助成】平成24年度から、市の助成を理髪料等から出張料に変更する。  【送迎費用助成】平成24年度から、福祉タクシー制度と統合する。運賃はタクシー券を使用し、寝台車利用料は福祉タクシー制度に新設した寝台車助成券を使用する。</p>						
平成24年度	計画どおり	<p>【理髪費用助成】市の助成を理髪料等から出張料へ変更した。平成25年度からの所得制限について、検討を行い、下半期からの見直しを予定している。  【送迎費用助成】運賃はタクシー券を使用、寝台車利用料は新設した寝台車助成券を使用する形で福祉タクシー制度と統合した。</p>						
平成25年度	完了 (事業終了)	<p>【理髪費用助成】平成25年10月1日より、所得制限（本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満）を設定した。</p>						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		92	56	60	64	97	
	実績値		38	43			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		92	56	60	64	272
		実績額		38	43			81
	計	計画額	0	92	56	60	64	272
		実績額	0	38	43	0	0	81
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	支援サービス担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	【理髪費助成】平成25年10月1日より、所得制限(本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満)を設定した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	【理髪費用助成】利用者・新規希望者への所得制限の周知			○					
2	【理髪費用助成】継続利用の申請受付・決定(所得制限開始)				○				
3	【理髪費用助成】所得制限後のサービス提供開始					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年10月1日より所得制限を導入に向けて調整中。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	歳出削減額	計画値	単位 56	千円	実績値	単位 43	千円
達成状況【成果】		未達成	コメント	平成25年10月1日より所得制限(本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満)を設定した。今後は、(所得制限を導入した)新しい制度のもとで、事業を継続する。					
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	障害福祉サービスの適正な推進に努めること					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	燃料費支給量及び助成単価の変更。 所得制限の設定。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		規則を改正し平成24年度から燃料費支給量を600リットル／年から50リットル／月に、又助成単価をガソリンが55円から54円に軽油を35円から33円に設定し実施予定						
平成24年度	遅れている	支給量、助成単価は予定通り実施したが、所得制限の設定につきましては、税情報の確認には全員の同意をとる手続きが必要となり1年間先送りとする						
平成25年度	完了 (事業終了)	障害者同一世帯全員の同意をとった上での税情報の確認は実施でき、次年度よりの所得制限は実行に移せた						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	115,986	106,202	106,871	86,341	88,015		
	実績値	94,639	92,515	93,047			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,180	7,511	28,041	26,367	70,099
		実績額		21,867	21,335			43,202
	計	計画額	0	8,180	7,511	28,041	26,367	70,099
		実績額	0	21,867	21,335	0	0	43,202
見込まれる その他効果 (金額以外)		他の移動手段も併せて調整される。			他の移動手段も併せて調整される。			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	障害者同一世帯全員の同意をとった上での税情報の確認は実施でき、次年度よりの所得制限は実行に移せた					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	規則改正				○		
2	利用者への周知及び税情報の確認に係る同意書の徴収					○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	規則改正に向け、行政課と調整中。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	助成額	計画値	単位 千円 106,871	実績値	単位 千円 93,047
達成状況【成果】		達成 (効果次年度)	コメント	平成26年度より、所得制限を導入する。障害者と同一生計者の市民税所得割額の合計額が16万円以上だと、支給量を現行の半分の300リットルとする。			
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)					
計画変更 (次年度以後)		取組内容	有	コメント	同意書をとるとともに、所得の入力も実施完了し、26. 4. 1からの所得制限の実施が可能となった。		
	計画値	無					
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利用者への周知を図ること			
	方向性	完了 (目的達成)					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明			
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	ひとり親家庭等医療費等助成事業については、市の最終方針を受け、県基準にあわせた所得制限額と自己負担額の見直しを行う。 ただし、児童の医療費の自己負担額については、子ども医療費の拡充状況を踏まえて、自己負担額を検討することとし、当面の間は、現行どおりとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		所得制限及び自己負担額に関する規則改正を行い、24年4月1日公布(予定)、24年8月からの施行に向けて準備を行っている。						
平成24年度	計画どおり	受給者への周知、規則の改正、システムの整備等を行い、24年8月以降の制度に対応できる環境を整えた。						
平成25年度	完了	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	支給金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	83,199	74,085	76,360			0	
	実績値	78,672	75,349	56,348			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,393	8,592		16,985	
		実績額		7,129	28,604		35,733	
	計	計画額	0	8,393	8,592	0	0	16,985
		実績額	0	7,129	28,604	0	0	35,733
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請数の減少、 時間外勤務の 削減		申請数の減少、 時間外勤務の 削減	申請数の減少、 時間外勤務の 削減				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	宮崎 裕里江	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	改正後の制度にならない、支給処理事務を遺漏なく行う			○	○	○	○
2	子ども医療費の制度が改正される場合には、併せて当制度の改正が必要か検討する					○	
3	改正が必要と判断した場合には、規則や事務処理が制度改正に対応できるよう準備をする					○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	支給処理事務を、遺漏なく行っている。 また、支給額が1,000円以下で却下となったものについてのみ、再度改正後の制度についての案内を却下通知に同封し、周知を行った。今後も却下となるものが減らない場合には、随時周知を行っていく予定である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	支給金額	計画値	単位 千円 76,360	実績値	単位 千円 56,348	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年8月以降、制度改正前(平成24年7月以前の受診分)の給付申請の受付がなくなるため、最終的な効果額を得られるようになる。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	制度改正の周知については現状の方法を継続する。今後についてはひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討する。		
計画値		有					
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業仕分の最終方針に基づき、一部県の制度に合わせる形で制度の見直しを行うことはできた。今後は、その周知に努めるとともに、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していくように指示した。			
	方向性	継続実施					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業については、市単独のひとり親等就業資格等取得助成事業との統合を図る方向で進める。 統合した際には、国の補助もあるため、助成率についても増加を検討する。 また、周知方法等を工夫することで、多くのかたの利用を促し、雇用の安定及び就職の促進につなげる一助とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		統合した場合の助成額の増加割合などを、国と市の費用割合等から検討した。					
平成24年度	遅れている	他市の実施状況、他制度との住み分け、利用者の利便性等の問題を再考察した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	例規の改正とともに、周知方法等を工夫し、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	利用者数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		1	5			0
	実績値	1	0	0			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			資格取得による収入増加に伴い、児童扶養手当支給額が減少する。				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	例規の改正とともに、周知方法等を工夫し、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	制度内容を再考察の上、例規改正を行う。			○				
2	利用に支障がないよう、申し込み方法等の事前周知を行う。				○			
3	制度を運用する。				○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	制度について再考察を行い、例規改正、個別周知を行った。 平成25年8月から新制度を運用している。 今後は、利用を促進できるよう効果的な案内を継続する予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					5			0
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成25年8月に制度の統合を行った。 今後は、利用促進が課題である。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業仕分の最終方針に基づき、市単独事業であったひとり親等就業資格等取得助成制度を、国の支援メニューである母子家庭自立支援教育訓練給付金制度に整理統合することは予定通り実施できた。今後は、制度の利用促進という観点から、周知方法等の検討を行い、ひとり親の自立支援に結び付くように制度運用していくように指示をした。				
	方向性	継続実施						



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育課		責任者	秋山 享克	担当者	小出 深雪	
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	待機児童解消策として私立認可保育園の整備を行っているが、いまだ解消されていないことから、待機児童が存在している限り、当該扶助費の支給は継続していく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		私立認可保育園の整備(3園新設, 1園増設)＝定員260名増 施設整備計画の作成＝保育園の整備方針[平成24～26年度]を策定 支給事務の円滑化(対象者管理の電算化)＝平成24年度本格稼働 当該扶助費の継続＝申請者数312人						
平成24年度	計画ど おり	私立認可保育園の整備(3園新設)＝定員270名増 支給事務の円滑化＝電算本稼働 当該扶助の継続＝申込者数約360人						
平成25年度	完了 (事業終了)	私立認可保育園の整備(3園新設)＝定員285名増 駅前認証保育施設認可化＝78名 当該扶助の継続＝申込者数約324人						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	延べ利用者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,250	2,200	2,150			0	
	実績値	1,843	2,127	2,101			0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額	2,583	1,603	1,858		6,044	
		実績額	5,909	1,951	1,970		9,830	
	計	計画額	2,583	1,603	1,858	0	0	6,044
		実績額	5,909	1,951	1,970	0	0	9,830
見込まれる その他効果 (金額以外)		待機児童の減 少	待機児童の減 少	待機児童の減 少				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目		36 社会保障費の見直し			重要度	B			
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	秋山 享克	担当者	小出 深雪			
		区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	私立認可保育園の整備(3園新設)=定員285名増 駅前認証保育施設認可化=78名 当該扶助の継続=申込者数約324人							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	支給申請及び請求受付, 支給		○	○	○	○			
2	指導監査			○					
3	次年度申請準備及び周知					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	支給申請及び請求受付, 支給は随時行っており, 上半期は前年度をやや上回る利用者数となっている。 指導監査については, 全施設実施済み。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	延べ利用者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					2,150			2,101	
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成25年4月に私立保育園が3園開園し, 定員が270名増加したことにより利用者が減少した。 (本事業は, 待機児童解消策の一つであり, 待機児童対策が進むにつれ利用者は減少傾向にある。)				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	秋山 享克		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	私立認可保育園の整備(3園の開園)は, 目標どおり達成することができ, 待機児童の大幅な減少となったが, 保育ルームの利用者の減少には繋がっていない。今後は, 子ども・子育て支援法に基づく新制度を活用し, 保育ルームを地域型保育給付施設へ移行推進することにより, 成果指標である延べ利用者の減少を図る必要がある。				
	方向性	取組み強化							